



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 旭テック株式会社

コード番号 5606 URL <http://www.asahitec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 入交 昭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 古橋 恵介

TEL 0537-36-3103

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	55,784	44.2	1,860	—	1,251	—	249	—
22年3月期第3四半期	38,684	△79.3	△1,656	—	△2,073	—	△1,665	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	0.32	—
22年3月期第3四半期	△4.31	—

(注)当第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	52,602	17,256	30.6	20.39
22年3月期	56,368	17,470	28.8	2.85

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 16,118百万円 22年3月期 16,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	27.0	2,350	—	1,650	—	50	—	△0.16

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
 新規 1社 (社名 旭テックTDM(株))、 除外 1社 (社名 旭テック環境ソリューション(株))

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 486,741,519株 22年3月期 437,446,163株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 794株 22年3月期 445,249株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 598,434,043株 22年3月期3Q 436,997,471株

(注)当第3四半期累計期間における期中平均株式数は、A種優先株式の転換仮定株式数を普通株式に加えて算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(5) その他注記情報	P. 7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、新興国向け輸出や政策効果により一時緩やかな回復が見られましたが、補助金終了の反動や円高による輸出需要減少により足踏み状態にあります。一方、タイ・中国経済は内需が好調に推移しました。

当企業グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、環境装置事業を行ってきました連結子会社旭テック環境ソリューション(株)を売却したことにより第3四半期連結会計期間以降の同社の売上高がなくなったことや電力機器事業において大型幹線工事向けの送電用金具の需要が減少する要因はありましたが、新規顧客獲得や中国をはじめとする新興国における建設機械需要やトラック・自動車需要の増加により、また国内においてはエコカー減税および補助金制度や排ガス規制による駆け込み需要押し上げもあり、前年同期比44.2%増の557億84百万円となりました。

損益は、在庫管理の徹底や継続的なコスト削減による収益性の改善により、また売上高増加に伴う利益増加、原材料価格の値上げに伴う販売価格の是正に起因し、営業利益は18億60百万円（前年同期比35億16百万円改善）、円高による為替差損358百万円がありましたが、経常利益は12億51百万円（前年同期比33億24百万円改善）となりました。

また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額667百万円と旭テック環境ソリューション(株)の売却に伴う子会社売却損388百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は2億49百万円（前年同期比19億14百万円改善）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べて37億66百万円減少し、526億2百万円となりました。これは減価償却の進捗による固定資産の減少と、子会社売却による資産の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ35億52百万円減少し、353億45百万円となりました。資産除去債務の計上がありました。借入金の返済や子会社の売却に伴う負債の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円減少し、172億56百万円となりました。四半期純利益を計上しましたが、為替換算調整勘定の減少により純資産合計では減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月12日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間より、旭テックTDM株を新たに設立したため、連結の範囲に含めており、また、旭テック環境ソリューション株は全株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等の算定方法

四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は692百万円減少しております。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当該変更が損益に与える影響はありません。

② その他連結財務諸表作成のための重要な事項の変更

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684	2,806
受取手形及び売掛金	10,022	12,769
商品及び製品	2,674	2,618
仕掛品	2,204	1,738
原材料及び貯蔵品	1,838	2,437
その他	697	850
貸倒引当金	△1	△5
流動資産合計	21,119	23,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,067	7,506
機械装置及び運搬具（純額）	6,551	7,684
工具、器具及び備品（純額）	1,338	1,637
土地	12,052	12,093
建設仮勘定	1,271	840
その他（純額）	492	550
有形固定資産合計	28,774	30,313
無形固定資産		
のれん	106	111
その他	120	188
無形固定資産合計	227	299
投資その他の資産	2,480	2,540
固定資産合計	31,482	33,152
資産合計	52,602	56,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,533	8,831
短期借入金	13,848	13,253
未払法人税等	171	142
賞与引当金	426	775
その他の引当金	220	268
その他	2,818	2,901
流動負債合計	26,020	26,173
固定負債		
長期借入金	—	4,000
退職給付引当金	4,163	4,214
その他の引当金	877	794
資産除去債務	745	—
負ののれん	75	105
その他	3,464	3,610
固定負債合計	9,325	12,724
負債合計	35,345	38,897

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,282	38,282
資本剰余金	39,180	39,180
利益剰余金	△63,001	△63,229
自己株式	△0	△21
株主資本合計	14,460	14,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	20
繰延ヘッジ損益	△6	△72
土地再評価差額金	2,278	2,278
為替換算調整勘定	△627	△220
評価・換算差額等合計	1,657	2,006
新株予約権	175	241
少数株主持分	962	1,010
純資産合計	17,256	17,470
負債純資産合計	52,602	56,368

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	38,684	55,784
売上原価	36,150	49,188
売上損失引当金繰入額又は取崩額(△)	152	△78
売上総利益	2,381	6,675
販売費及び一般管理費	4,037	4,814
営業利益又は営業損失(△)	△1,656	1,860
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	3	3
負ののれん償却額	48	30
持分法による投資利益	77	124
助成金収入	77	60
雑収入	42	80
営業外収益合計	252	305
営業外費用		
支払利息	473	481
為替差損	—	358
雑支出	195	74
営業外費用合計	669	914
経常利益又は経常損失(△)	△2,073	1,251
特別利益		
固定資産売却益	3	14
新株予約権戻入益	32	86
役員賞与引当金戻入額	15	—
その他	3	21
特別利益合計	55	122
特別損失		
固定資産処分損	93	51
減損損失	74	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	667
子会社株式売却損	—	388
株式交付費償却	59	—
役員退職慰労金	69	—
その他	3	176
特別損失合計	300	1,284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,318	89
法人税、住民税及び事業税	70	66
法人税等調整額	△665	△184
法人税等合計	△595	△117
少数株主損益調整前四半期純利益	—	207
少数株主損失(△)	△57	△41
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,665	249

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他注記情報

当社は、平成22年11月12日（米国東部時間）付で、米国PBGCより訴訟を提起されました。PBGCは、米国従業員退職所得保証法（Employee Retirement Income Security Act of 1974。「ERISA法」）に基づき支払保証制度を運営管理する米国法人であり、PBGCの当社に対する訴訟は、当社の米国子会社であったメタルダイン・コーポレーション（「メタルダイン社」。平成21年5月、米国破産法第11章（チャプター11）に基づき更生手続きを申請。）における退職年金制度に関して、米国連邦裁判所において提訴されたものです。